

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県浦安市
 団体コード 122271

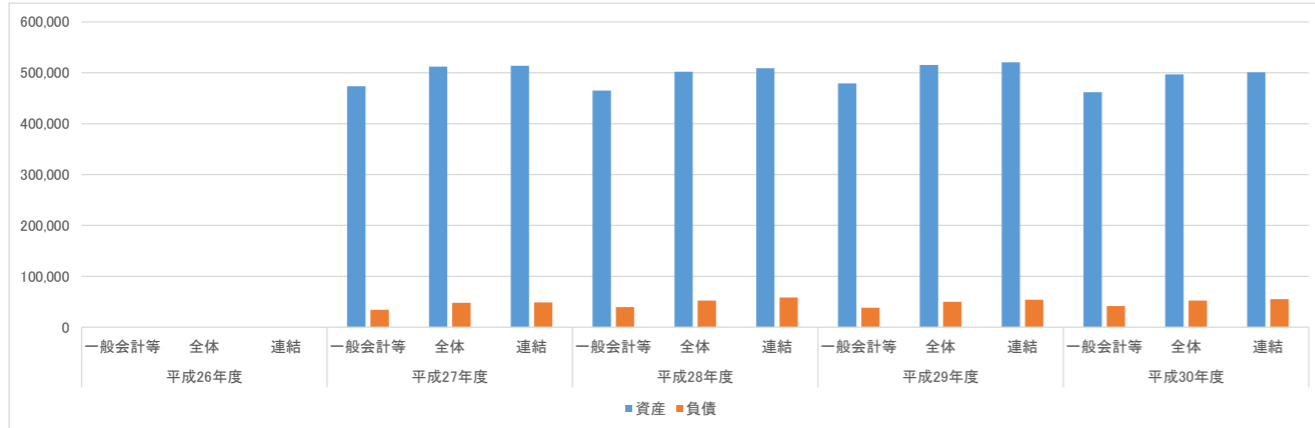
人口	169,443 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,325 人
面積	17.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	44,858,853 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	15.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		473,396	465,029	479,135	461,714
	負債		34,218	39,460	38,245	41,318
全体	資産		512,050	502,095	515,533	497,099
	負債		47,864	52,158	49,990	52,215
連結	資産		513,665	509,155	520,477	500,993
	負債		48,845	58,185	53,947	55,065

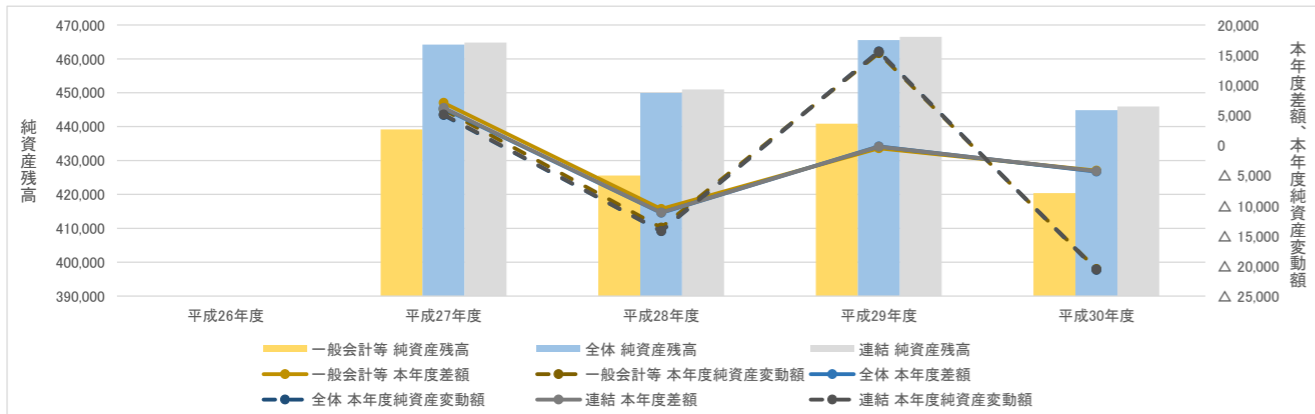


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が461,714百万円となり、前年度末から17,421百万円の減少(-3.6%)となった。金額の変動が大きいものは「投資その他の資産」であり、投資及び出資金が有価証券の評価額の増加により4,501百万円増加したものの、基金の減少により20,940百万円減少したこと等により、前年度比16,725百万円の減少となった。
 ・一般会計等においては、負債総額が41,318百万円となり、前年度末から3,073百万円の増加(+8.0%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、地方債発行額が償還額を上回ったこと等から、2,910百万円増加した。
 ・連結では、資産総額は500,993百万円となり、前年度末から19,483百万円減少(-3.7%)し、負債総額は55,065百万円となり、前年度末から1,117百万円増加(+2.1%)した。負債総額の増加については、金額の変動が最も大きいものは地方債等であり、一般会計等における増加が影響している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		7,080	△ 10,546	△ 456	△ 4,162
	本年度純資産変動額		5,972	△ 13,610	15,322	△ 20,494
	純資産残高		439,178	425,569	440,891	420,396
全体	本年度差額		6,148	△ 11,185	△ 172	△ 4,327
	本年度純資産変動額		5,040	△ 14,249	15,606	△ 20,659
	純資産残高		464,186	449,937	465,543	444,884
連結	本年度差額		6,247	△ 11,147	△ 185	△ 4,275
	本年度純資産変動額		5,139	△ 14,211	15,559	△ 20,601
	純資産残高		464,819	450,970	466,529	445,928

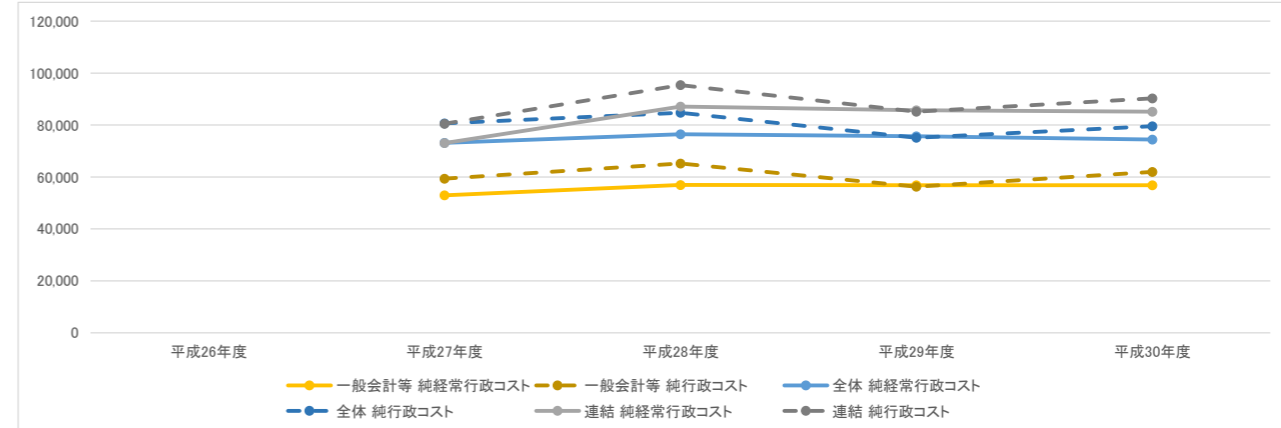


分析:
 ・一般会計等においては、国県等補助金の増額などにより財源が57,798百万円となり、前年度比1,995百万円の増額(+3.6%)となった一方、純行政コストが△61,960百万円となり、前年度比5,701百万円の増額(+10.1%)となったことから、本年度差額は△4,162百万円となった。また、本年度純資産変動額は東日本大震災復興交付金基金残見込額返還金などが加わり△20,494百万円となった。この結果、純資産残高は420,396百万円となった。
 ・全体及び連結でも、同様の推移である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		52,934	56,937	56,857	56,848
	純行政コスト		59,386	65,203	65,259	61,960
全体	純経常行政コスト		73,137	76,452	75,698	74,422
	純行政コスト		80,614	84,718	75,101	79,534
連結	純経常行政コスト		73,039	87,101	85,718	85,131
	純行政コスト		80,515	95,367	85,128	90,243

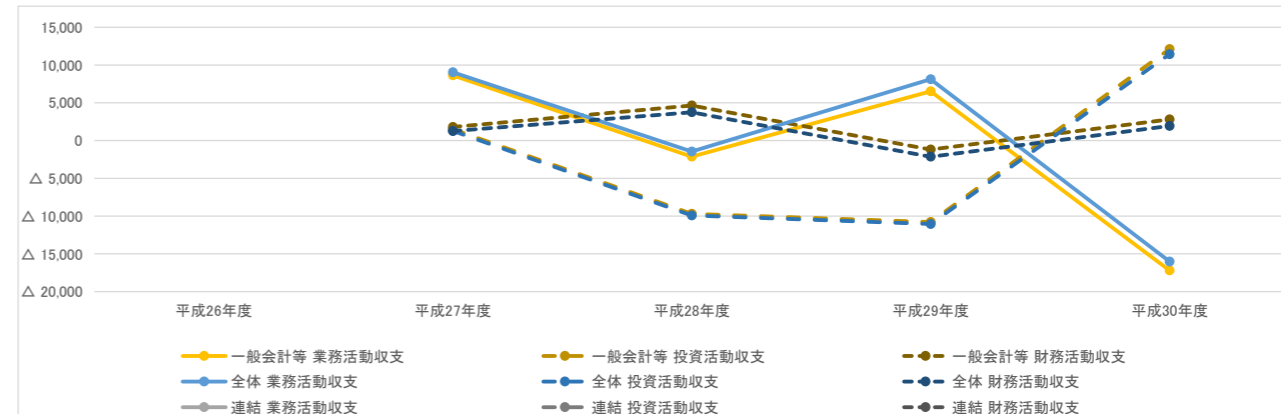


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は60,709百万円となり、前年度比75百万円の減少(-0.1%)となった。これは、前年度比較で、社会保障給付が505百万円増加(+4.3%)する等により移転費用が1,209百万円増加(+6.2%)したものの、物件費等が628百万円減少(-2.3%)する等により業務費用が1,284百万円減少(-3.1%)したことから微減となったものである。経常収益については、3,861百万円となり、前年度比66百万円の減少(-1.7%)となった。これは、前年度比較で、その他(経常収益)が39百万円減少(-2.0%)したことなどによるものである。この結果、純経常行政コストは56,848百万円となり、前年度比9百万円の減少(▲0.02%)となった。また、純行政コストは、災害復旧事業費の2,251百万円増加(+78.1%)と、臨時利益の3,454百万円の減少(-99.1%)等により61,960百万円となり、前年度比5,701百万円の増加(+10.1%)となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計において保険給付費が減少したこと等から、補助金等が1,227百万円減額となった。このため経常費用は81,414百万円となり、前年度比1,282百万円の減少となった。この結果、純行政コストは79,534百万円となり、一般会計等における影響額を併せて、前年度比4,433百万円の増加(+5.9%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		8,639	△ 2,137	6,519	△ 17,200
	投資活動収支		1,503	△ 9,714	△ 10,792	12,121
	財務活動収支		1,797	4,640	△ 1,191	2,817
全体	業務活動収支		9,049	△ 1,453	8,117	△ 16,017
	投資活動収支		1,296	△ 9,913	△ 11,050	11,444
	財務活動収支		1,266	3,743	△ 2,147	1,933
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



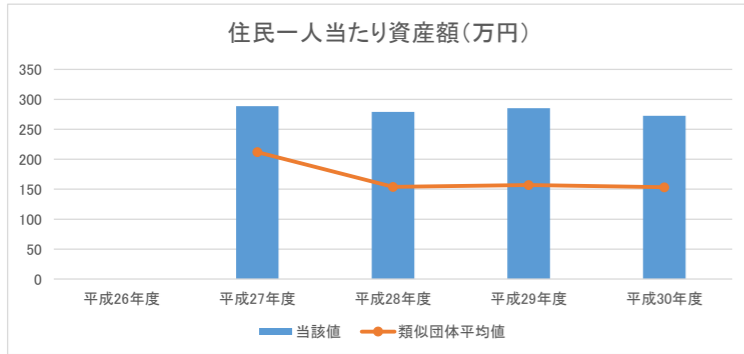
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は△17,200百万円となり、前年度のプラスから大きなマイナスに転じているが、これは東日本大震災復興交付金基金残見込額返還金19,404百万円が発生したためである。投資活動収支は12,121百万円となり、前年度比22,913百万円の増(+212.3%)となった。これは、東日本大震災復興交付金基金繰入金が増額となり、基金取崩収入が22,985百万円増額となったことによるものである。財務活動収支は2,817百万円となり、前年度比4,008百万円の増(+336.5%)となった。これは、地方債の発行等が増額したことによるものである。これらにより、本年度末資金残高は、前年度から2,262百万円減少し、1,822百万円となった。
 ・全体でも、同様の推移である。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

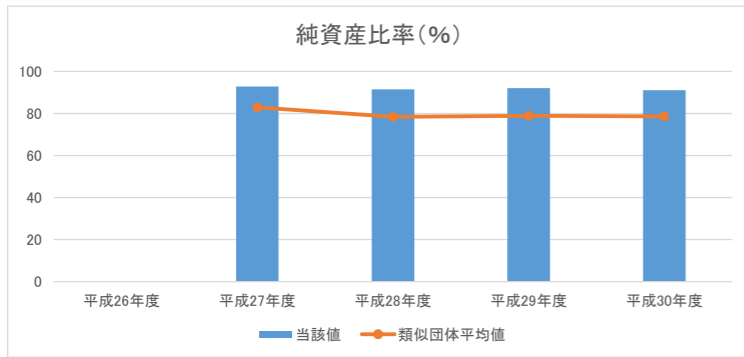
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		47,339,600	46,502,872	47,913,506	46,171,440
人口		164,034	166,551	167,938	169,443
当該値		288.6	279.2	285.3	272.5
類似団体平均値		211.9	153.9	156.9	153.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

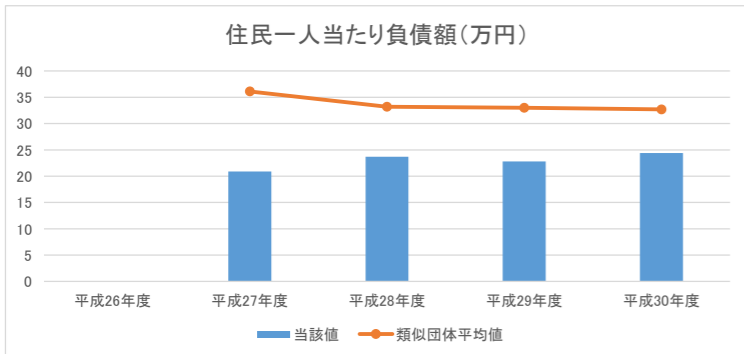
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		439,178	425,569	440,891	420,396
資産合計		473,396	465,029	479,135	461,714
当該値		92.8	91.5	92.0	91.1
類似団体平均値		82.9	78.4	78.9	78.6



4. 負債の状況

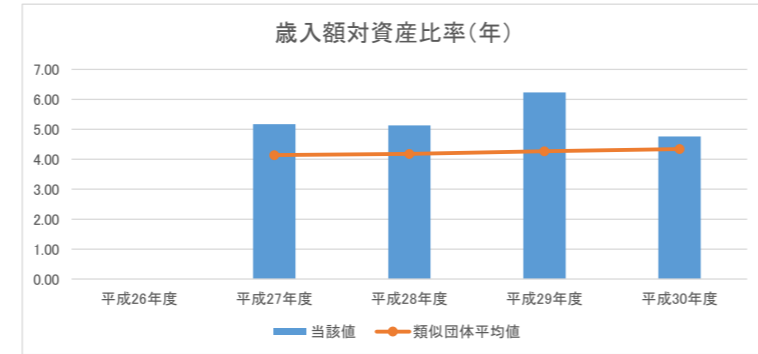
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		3,421,773	3,946,016	3,824,451	4,131,821
人口		164,034	166,551	167,938	169,443
当該値		20.9	23.7	22.8	24.4
類似団体平均値		36.1	33.2	33.0	32.7



②歳入額対資産比率(年)

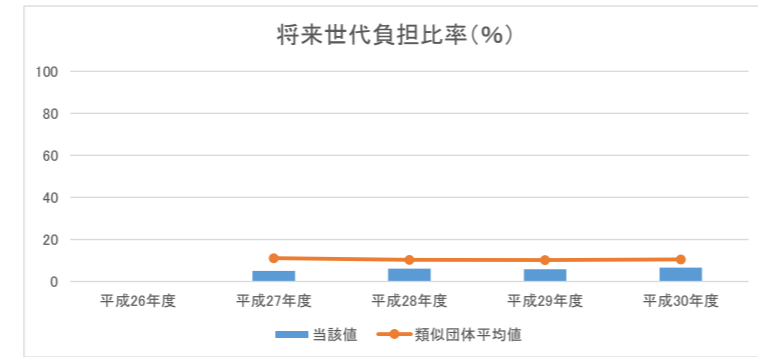
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		473,396	465,029	479,135	461,714
歳入総額		91,642	90,580	76,932	96,913
当該値		5.17	5.13	6.23	4.76
類似団体平均値		4.14	4.18	4.27	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		19,411	24,095	23,209	26,333
有形・無形固定資産合計		387,258	395,875	398,307	400,663
当該値		5.0	6.1	5.8	6.6
類似団体平均値		11.1	10.3	10.2	10.5

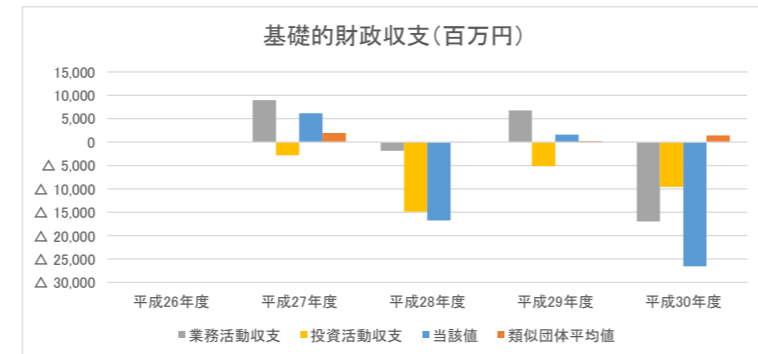
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		8,968	△ 1,855	6,768	△ 16,990
投資活動収支 ※2		△ 2,801	△ 14,878	△ 5,143	△ 9,572
当該値		6,167	△ 16,733	1,625	△ 26,562
類似団体平均値		1,971.5	21.9	201.1	1,426.7

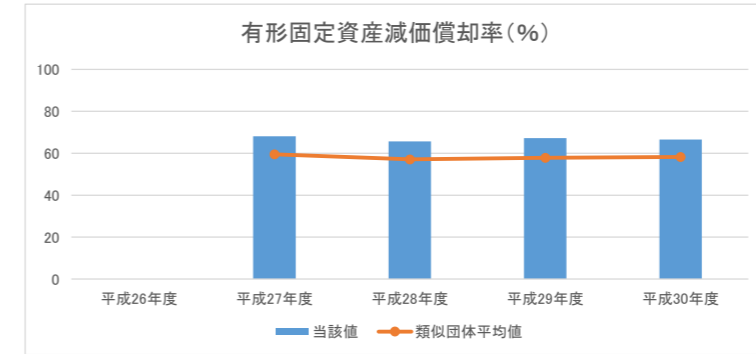
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		204,692	207,589	214,074	218,239
有形固定資産 ※1		300,547	316,093	318,772	327,942
当該値		68.1	65.7	67.2	66.5
類似団体平均値		59.5	57.1	57.8	58.2

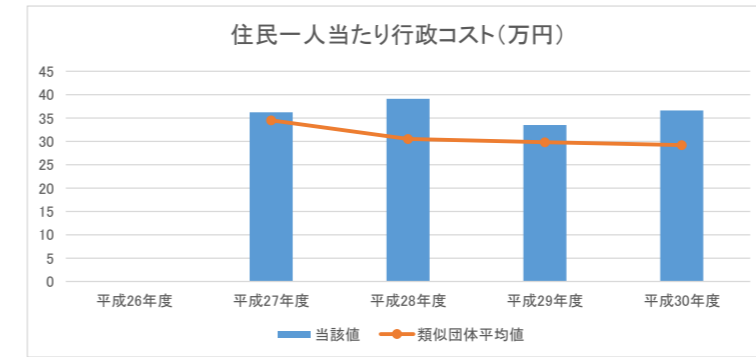
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

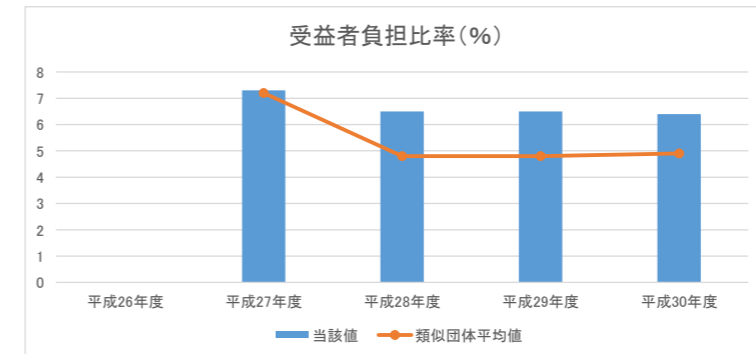
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		5,938,594	6,520,306	5,625,905	6,196,006
人口		164,034	166,551	167,938	169,443
当該値		36.2	39.1	33.5	36.6
類似団体平均値		34.5	30.5	29.8	29.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		4,176	3,962	3,927	3,861
経常費用		57,109	60,899	60,784	60,709
当該値		7.3	6.5	6.5	6.4
類似団体平均値		7.2	4.8	4.8	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、273万円となっており前年を下回る結果となっている。これは投資その他の資産の減少が主な要因である。また、類似団体平均を8割程度上回っており、これは事業用建物の現在簿価が大きいこと等によるものと考えられる。
 ・歳入額対資産比率については、4.8年となっており、類似団体平均を9.6ポイント上回る結果となった。前年度比では23.6%下回っており、これは、基金取崩し収入が増加したこと、分母である歳入総額が96,913百万円(前年度比19,981百万円)となった影響が大きい。
 ・有形固定資産減価償却率については66.5%となっている。建物等について新規取得額を減価償却額が上回り、前年度より低い数値となった。本市においては、資産額が大きいことに加えて、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、91.1%となっており、類似団体平均を大きく上回っている。これは、これまでの財政運営によるものから、純資産額が4,203億96百万円となっており、前年度比較で204億95百万円減額となったことによるものである。
 ・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は6.6%となっており、類似団体平均を下回っているが、今後も赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用に努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは37万円となっており、類似団体平均を25.3%上回っている。これは、本市の行政サービス水準が比較的高いことが大きい。前年度比較では3.1万円の増額となっており、これは、災害復旧事業費が大きく増加したことから純行政コストが57億101万円増加し、619億6,006万円となったことによるものである。
 経常費用のうち物件費が増加傾向にあり、今後については、様々な分野でのサービスの充実を努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は24.4万円となっており、類似団体平均を下回っており、前年度から1.6万円増加している。これは、地方債発行額が償還額を上回ったこと等によるものである。今後も赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用に努める。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支が△16,990百万円、投資活動収支が△9,572百万円となっており、△26,562百万円となっており、類似団体平均を下回る結果となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は6.4%となっており、前年より減少となった。なお、経常費用のうち物件費が未だ高い水準にあることから、今後については、様々な分野でのサービスの充実を努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図るとともに、適正な受益者負担となるよう定期的な点検と見直しを行う。